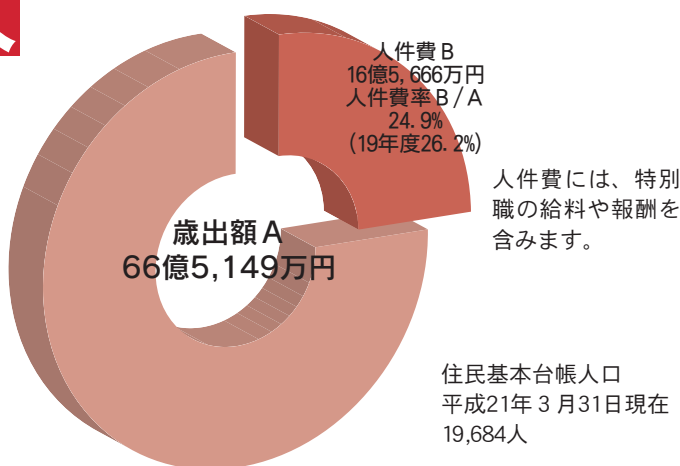


給与の公表

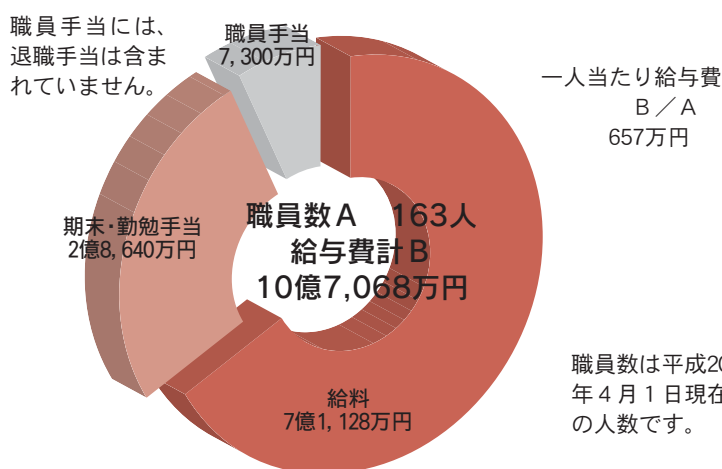
町職員は、町民の皆さんが快適に暮らせる町づくりの実現に向け、あらゆる分野の仕事に携わりながら働いています。職員には一定の基準に基づいて給与が支給されていますが、町民の皆さんに理解を深めていただくため、職員給与の仕組みや職員数などについて主な内容をお知らせします。

◆問い合わせ 町総務課行政担当（☎82-3111内線412）へどうぞ。

人件費の状況（平成20年度普通会計決算）



給与費の状況（平成20年度普通会計決算）



ラスパイレス指数の状況

国家公務員の給料を100とした場合の給与水準

区分	山田町	町村平均	市平均	市町村平均	岩手県
ラスパイレス指数	95.2	93.5	96.2	95.5	98.4

本町のラスパイレス指数は、県内35市町村中11番目、22町村中では5番目となります。なお、同指数は給与水準を測るための一つの目安であり、100を目標とするものではありません。

平均給料月額と平均年齢

職員給料月額と年齢の平均値を国、県と比較

区分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	山田町	322,500円
	国	325,521円
	岩手県	338,788円
		平均年齢
山田町	44歳5月	
国	41歳5月	
岩手県	43歳0月	

初任給の状況（一般行政職）

学歴別の初任給を国、県と比較

一般行政職	山田町	国	岩手県
大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
高校卒	140,100円	140,100円	140,100円

学歴別・経験年数別平均給料月額

一定年数経過した職員の給料月額を学歴別に県と比較

学歴	経験年数	山田町	岩手県
一般行政職（大学卒）	経験年数10年	248,400円	247,500円
	経験年数15年	304,700円	309,832円
一般行政職（高校卒）	経験年数10年	222,000円	209,312円
	経験年数15年	268,200円	248,691円
一般行政職（大学卒）	経験年数20年	332,700円	376,693円
	経験年数20年	311,300円	312,225円

期末・勤勉手当

民間企業における賞与に当たるもので6月と12月に支給

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.4月分	1.6月分	3.0月分
勤勉手当	0.75月分	0.75月分	1.5月分

※国と同様に職制上の段階・職務の級などによる加算措置があります。

※各表とも特に記述のない場合は平成21年4月1日現在の数値となります。

特別職の報酬

町長や議長など特別職に支給される報酬の状況

区分	町長	副町長	議長	副議長	議員
給料・報酬月額	705,000円	567,000円	280,000円	231,000円	216,000円
期末手当	6月期	1.6月分	12月期	1.75月分	計 3.35月分

※期末手当には国と同様に加算措置があります。

別職員数の状況 (一般行政職)

階級(役職)別の職員構成

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事補・技師補	19人	14.4%
2級	主事・技師	12人	9.1%
3級	主査・主任	42人	31.8%
4級	課長補佐・副主幹	12人	9.1%
5級	課長・主幹 課長補佐・副主幹	39人	29.5%
6級	課長・主幹	8人	6.1%
計		132人	100%

部門別職員数の状況 (各年4月1日現在)

職員数の異動状況を示したもの

部門	区分	職員数		増減	主な増減理由
		平成21年度	平成20年度		
普通会計部門	議会	3人	3人		
	総務	45人	47人	▲2人	事務の統廃合縮小
	税務	12人	12人		
	農林水産	17人	18人	▲1人	事務の統廃合縮小
	商工	4人	4人		
	土木	16人	18人	▲2人	事務の統廃合縮小
	民生	24人	26人	▲2人	事務の統廃合縮小、欠員不補充
	衛生	14人	14人		
	計	135人	142人	▲7人	
公営企業部門	教育	29人	30人	▲1人	事務の統廃合縮小、欠員不補充
	消防	-	-		
	小計	164人	172人	▲8人	
	水道	9人	9人		
	下水道	5人	5人		
	その他	15人	15人		
	小計	29人	29人		
	合計	193人	201人	▲8人	

員適正化計画の進捗状況 (各年4月1日現在)

計画の目標値と実際の達成状況

区分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
目標の職員数	221人	213人	214人	208人	198人	196人
実際の職員数	210人	209人	208人	201人	193人	-

※平成17年度から22年度までに職員全体の6.7%に当たる14人の削減を目標とする定員適正化計画が策定され、21年度は8人を削減しています。

時間外勤務手当 (普通会計)

正規の労働時間を超えた勤務に支給

20年度	支給総額	1,774万円
	職員1人当たりの支給年額	10.9万円
19年度	支給総額	3,026万円
	職員1人当たりの支給年額	16.9万円

退職手当

退職時に勤続年数に応じて支給

区分	山田町	国	
自己都合	勤続20年	23.50月分	23.50月分
	勤続25年	33.50月分	33.50月分
	勤続35年	47.50月分	47.50月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分
勸奨・定年	勤続20年	30.55月分	30.55月分
	勤続25年	41.34月分	41.34月分
	勤続35年	59.28月分	59.28月分
	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他加算措置	定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)	定年前早期退職特別措置(2%~20%加算)	
退職時特別昇給	勸奨退職4~8号俸	-	

扶養・住居・通勤手当

各手当の支給基準(月額)

扶養手当	配偶者は13,000円、配偶者以外2人まで1人6,500円。ただし、配偶者のない場合は1人目11,000円、3人目以降は6,500円。16~22歳の子は5,000円加算。
住居手当	持ち家は3,000円(新築、購入から5年間に限定)。借家などは、月額12,000円を超える家賃を負担している場合に家賃の額に応じて支給(27,000円限度)。
通勤手当	交通機関利用者は運賃相当額を支給(50,000円限度)。自動車等使用者は3,600円から18,800円の範囲で距離に応じて支給。

特殊勤務手当

困難な業務に従事した職員に支給

職員全体に占める手当支給職員の割合	8.6%
支給職員の平均支給年額	24,000円
主な手当の名称とその種類	町税の賦課徴収、行路死亡処理、犬猫死がい処理など9種類